



ここに **COSEL**

2026年5月期 第2四半期(上期)
決算説明資料

コーセル株式会社
2025年12月19日

2026年5月期 上期実績

売上高・営業利益

売上高・利益ともに前年同期比で減収減益

売上高

- ・国内は一部半導体製造装置向けは在庫消化が進んだが、FA・医療・計測機器関連は顧客の在庫消化が遅れ売上低調
- ・期初予想時の顧客在庫把握が不十分で、想定以上に受注回復時期が遅れ売上高が減少
- ・米国の関税政策の影響や中国景気の低迷長期化による先行きの不透明感から調整局面が継続

営業利益

- ・売上高減少により固定費を吸収できず営業利益減少

受注高

- ・生成AI用GPU半導体製造装置向けの受注は増加
- ・FA・医療・計測機器向けは大口顧客の在庫消化が遅れているが、その他顧客の在庫消化が進み緩やかに上昇

LITEON協業

- ・北米中心に拡販活動を進めた結果、新規顧客開拓に繋がった
- ・売上高には下期に計上される

売上高 国内は一部半導体製造装置向けは在庫消化が進んだが、FA・医療・計測機器関連は顧客の在庫消化が遅れ売上低調

営業利益 売上高減少により固定費を吸収できず営業利益減少

(単位：百万円)	FY2024		FY2025								
	上期 実績	上期 期初公表予想	上期 実績	1Q	2Q	増減	%	増減	%	増減	%
売上高	14,855	14,728	11,134	5,075	6,058	▲3,721	▲25.0%	▲3,593	▲24.4%	+983	+19.4%
売上総利益	4,048	4,087	2,597	1,297	1,299	▲1,451	▲35.8%	▲1,489	▲36.4%	+2	+0.2%
販管費	3,414	3,459	3,257	1,687	1,569	▲157	▲4.6%	▲201	▲5.8%	▲117	▲7.0%
営業利益	634	628	▲659	▲389	▲269	▲1,293	-	▲1,287	-	+119	-
営業利益率	4.3%	4.3%	▲5.9%	▲7.7%	▲4.5%	▲10.2pt	-	▲10.2pt	-	+3.2pt	-
経常利益	594	713	117	▲79	196	▲476	▲80.3%	▲595	▲83.6%	+276	-
経常利益率	4.0%	4.8%	1.1%	▲1.6%	3.2%	▲2.9pt	-	▲3.7pt	-	+4.8pt	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	278	406	▲6	▲68	62	▲284	-	▲412	-	+130	-
USD / JPY	152.11	145.00	147.22	145.38	149.08	▲4.89	-	+2.22	-	+3.70	-
EUR / JPY	165.77	162.00	170.54	167.20	173.93	+4.77	-	+8.54	-	+6.73	-
SEK / JPY	14.48	14.30	15.45	15.15	15.75	+0.97	-	+1.15	-	+0.60	-

為替感応度 営業利益 (1円変動 / 年)
対USD : 約20百万円
対EUR : 約 6百万円

売上高増減[前年同期比・期初予想比]

COSEL

売上高 : 111億34百万円(前年同期比 ▲37億21百万円 ▲25.0%)

日本 : 顧客の在庫過多により、受注回復が想定を下回り売上高が低調

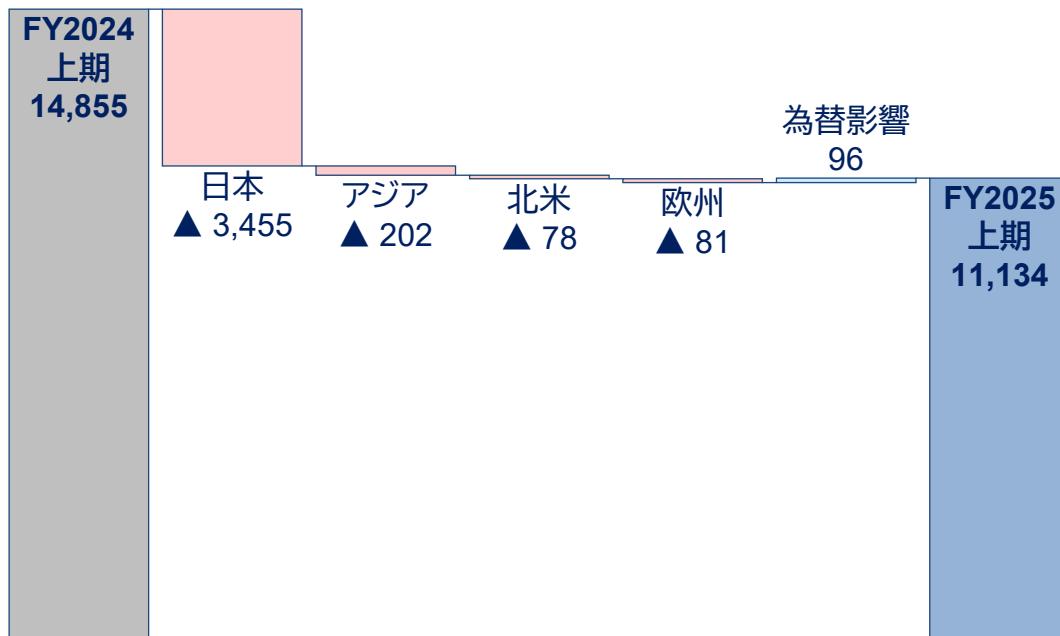
アジア : 中国の景気鈍化に加え、米中の関税動向の影響により需要の調整局面が継続

北米 : 米国関税影響の顕在化による不透明感から、調整局面が継続

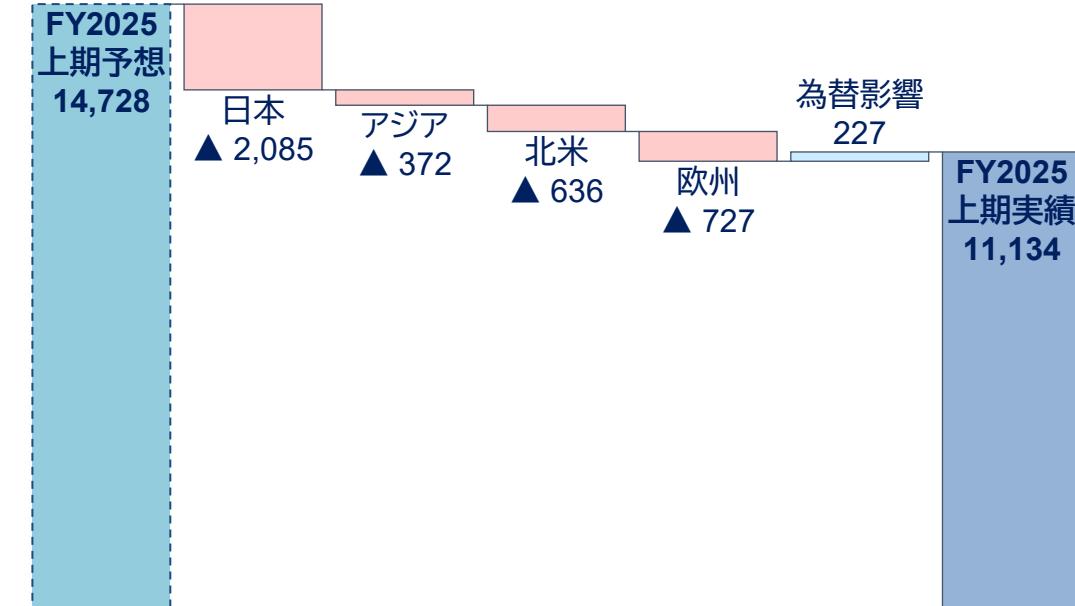
欧州 : 米国関税影響の顕在化リスクにさらされ、顧客発注調整のため売上高が低調

(単位:百万円)

前年同期比



期初予想比



営業利益増減[前年同期比・期初予想比]

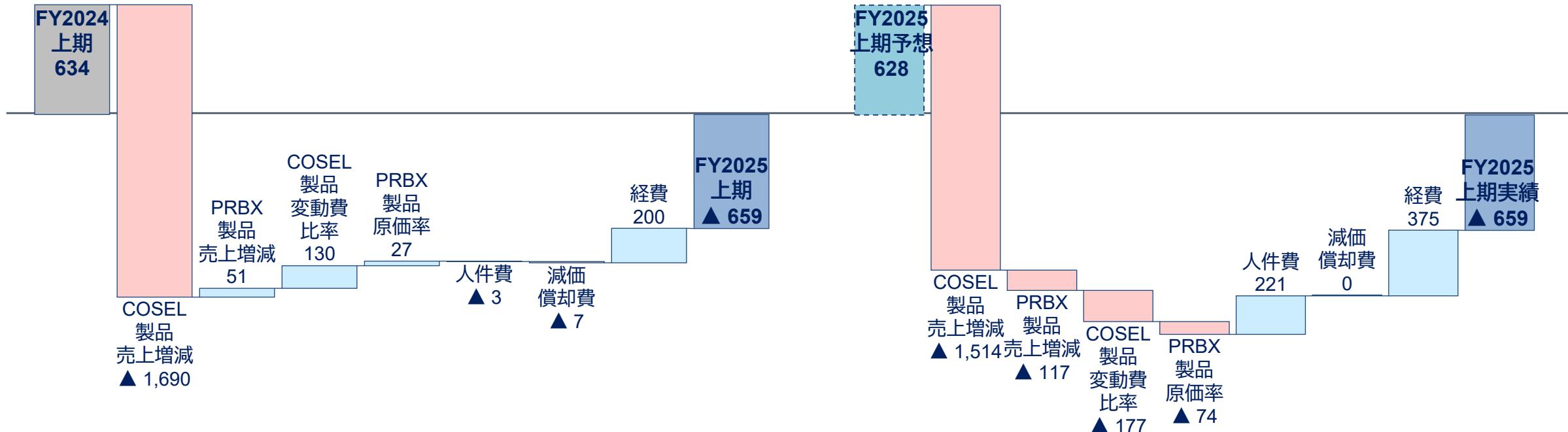
COSEL

営業利益: ▲6億59百万円(前年同期比 ▲12億93百万円)

・売上高の大幅な減少に伴い収益力が低下し、経費等の抑制に努めたが営業損失

(単位:百万円)

前年同期比



注) PRBX製品：スウェーデンに拠点を置く当社100%子会社 Powerbox International ABが、開発・製造・販売する製品群

受注高推移[製品別]

COSEL

- ・過年度の受注増加の反動によりFY2022 4Q以降調整局面が続いたが、FY2025 1Q以降緩やかに回復
- ・生成AI用半導体製造装置向けの受注は増加
- ・FA・医療・計測機器向け大口顧客の在庫消化が遅れているが、その他顧客の在庫消化が進み緩やかに上昇
- ・LITEONとの協業は、北米中心に拡販活動を進めた結果、新規顧客獲得に繋がり下期に売上計上

(単位：億円)



注) PRBX製品：スウェーデンに拠点を置く当社100%子会社 Powerbox International ABが、開発・製造・販売する製品群

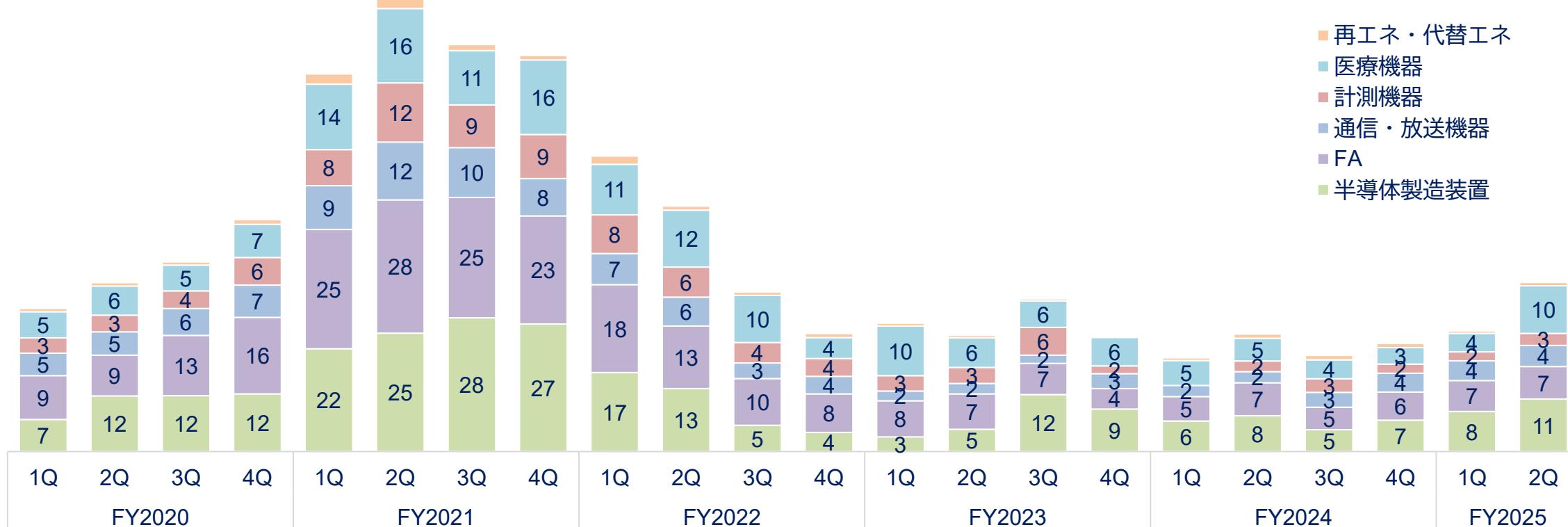
受注高推移[主要業界別]

COSEL

半導体製造装置向けに開発した「特定業界向け製品(顧客ニーズに特化して開発した製品)」が
生成AI用途で好調なため受注増加

(単位: 億円)

主要6業界 受注高 (その他業界・PRBX製品除く)

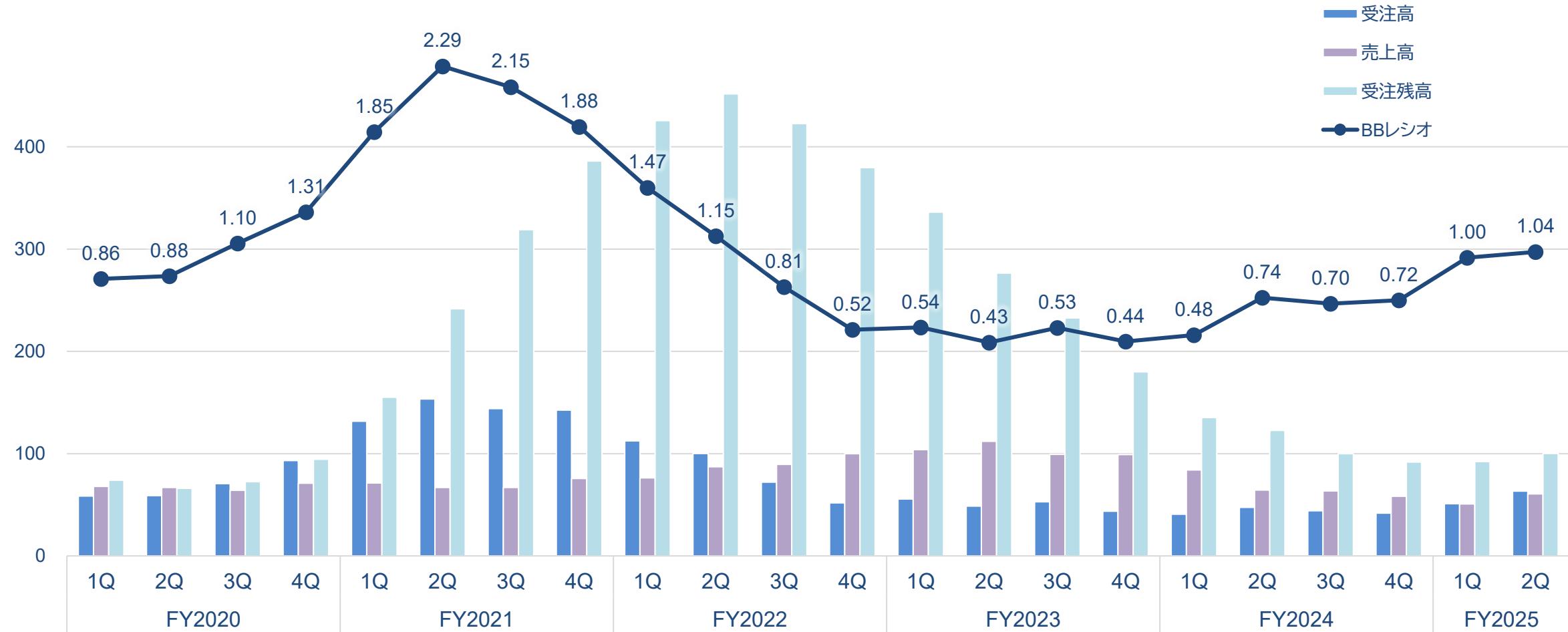


注) PRBX製品: スウェーデンに拠点を置く当社100%子会社 Powerbox International ABが、開発・製造・販売する製品群

受注高・受注残高・BBレシオ推移

COSEL

(単位：億円・倍)



連結貸借対照表

COSEL

総資産 599.93億円(▲4百万円)

現預金 294.01億円(+16億12百万円)

自己資本比率 92.6%(▲0.5pt)

棚卸資産 101億73百万円(▲10億65百万円)

(単位:百万円)	2025年5月期 (2025/5/20)	2026年5月期2Q (2025/11/20)	増減	2025年5月期 (2025/5/20)	2026年5月期2Q (2025/11/20)	増減
現金及び預金	27,789	29,401	1,612	買掛金	1,027	980
受取手形及び売掛金	5,664	5,471	▲ 192	未払金	360	464
電子記録債権	1,517	1,343	▲ 174	流動負債 計	2,830	2,932
棚卸資産	11,239	10,173	▲ 1,065	繰延税金負債	793	1,026
流動資産 計	47,760	47,426	▲ 333	固定負債 計	1,331	1,509
有形固定資産	7,268	7,543	274	負債 合計	4,162	4,442
無形固定資産	1,040	1,072	31	株主資本	54,020	52,862
投資その他の資産	3,927	3,951	23	その他の包括利益累計額	1,816	2,689
固定資産 計	12,237	12,566	329	純資産 合計	55,836	55,551
資産 合計	59,998	59,993	▲ 4	負債・純資産 合計	59,998	59,993
				自己資本比率	93.1%	92.6%
						▲0.5pt

2026年5月期 通期予想

通期予想 売上高
営業利益

241.1億円(前回予想比▲92.0億円)
▲8.1億円(前回予想比▲34.4億円)

(単位:百万円)	〔前回 6月18日発表〕 FY2025			〔今回 12月19日発表〕 FY2025			前回予想比 増減		
	上期予想	下期予想	通期予想	上期実績	下期予想	通期予想	上期	下期	通期
売上高	14,728	18,597	33,325	11,134	12,985	24,119	▲3,593	▲5,612	▲9,206
営業利益	628	1,998	2,626	▲659	▲155	▲814	▲1,287	▲2,153	▲3,440
営業利益率	4.3%	10.7%	7.9%	▲5.9%	▲1.2%	▲3.4%	▲10.2pt	▲11.9pt	▲11.3pt
経常利益	713	2,080	2,793	117	▲69	47	▲595	▲2,149	▲2,746
経常利益率	4.8%	11.2%	8.4%	1.1%	▲0.5%	0.2%	▲3.7pt	▲11.7pt	▲8.2pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	406	1,501	1,907	▲6	36	30	▲412	▲1,465	▲1,877
USD / JPY	145.00	145.00	145.00	147.22	150.00	148.61	+2.22	+5.00	+3.61
EUR / JPY	162.00	162.00	162.00	170.54	175.00	172.77	+8.54	+13.00	+10.77
SEK / JPY	14.30	14.30	14.30	15.45	15.70	15.58	+1.15	+1.40	+1.28

下期

- ・事業ポートフォリオを見直し、新製品開発の組織再編
- ・収益改善に向けたさらなる経費削減
- ・新製品拡販強化のため、製品ラインナップとカスタマイズ強化
- ・LITEONとの共同開発体制強化
- ・上海科素商貿有限公司(SCIT:貿易業務)を、経営の最適化・業務の効率化のため無錫コーチャルへ移管し、SCITを今後速やかに解散(11月4日公表)

来期(FY2026)

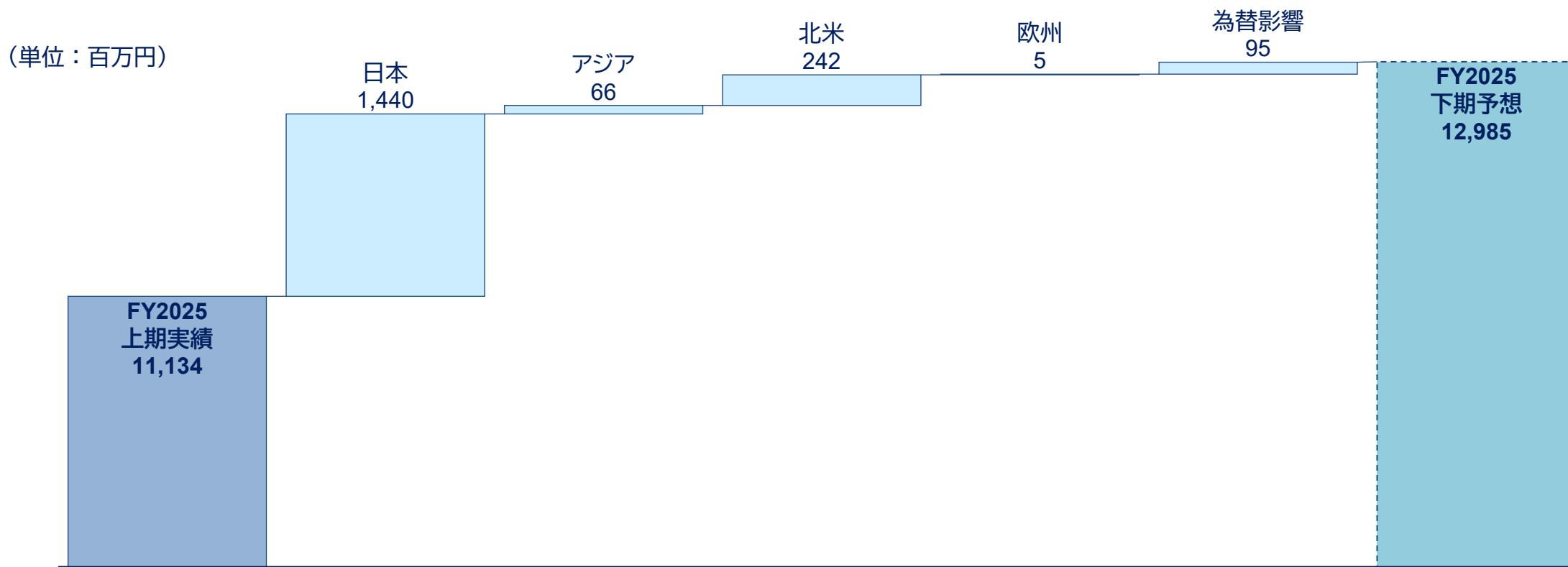
- ・次期中期経営計画の実現に向けた抜本的な構造改革実施
- ・収益改善に向けた成長分野への選択と集中
- ・新分野参入に向けた、積極投資と再エネ関連製品の量産化移行
- ・コスト構造改革に向けた、固定費削減とデジタル化推進による生産性向上
- ・COSEL VIETNAM(トランクの製造販売)を、経営の最適化及びサプライチェーン強化のため今後速やかに解散(12月19日公表)

LITEON協業

- ・共同開発製品(COSELSYNC.)の拡大に向け、ラインナップ拡充を加速
- ・COSELSYNC課を新設し、LITEON社との技術連携と共創強化(開発人員増強)

下期売上高:129.8億円(前回予想比 ▲56.1億円)

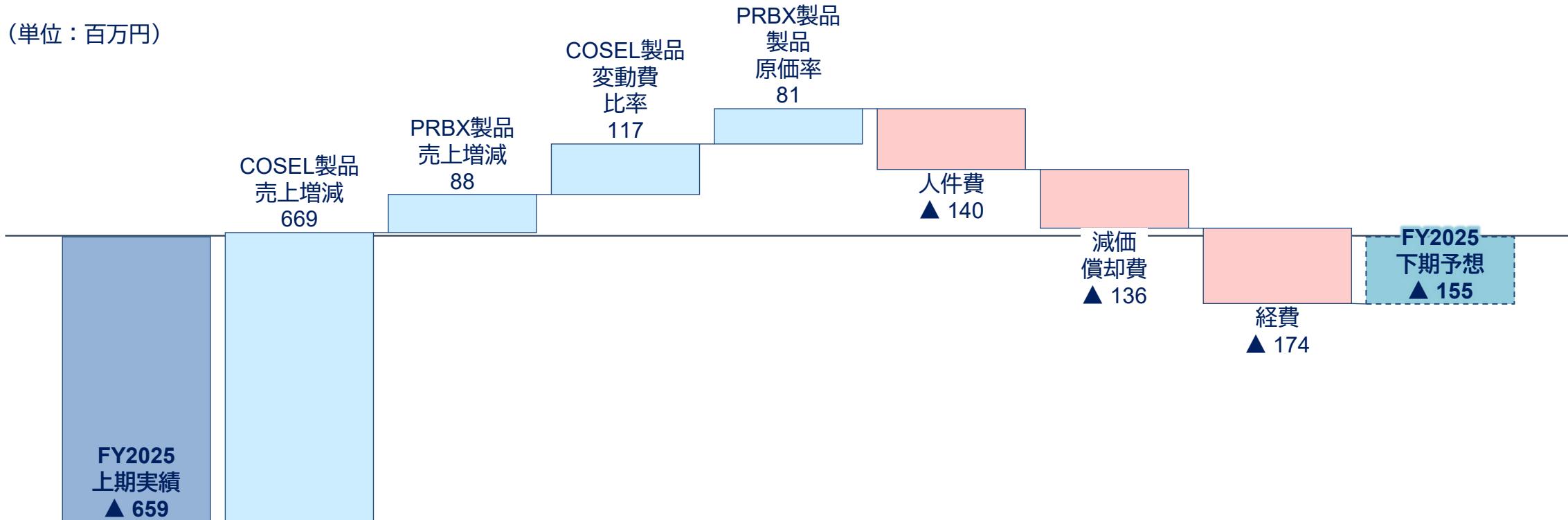
・受注は回復基調にあり、売上高は緩やかに増加



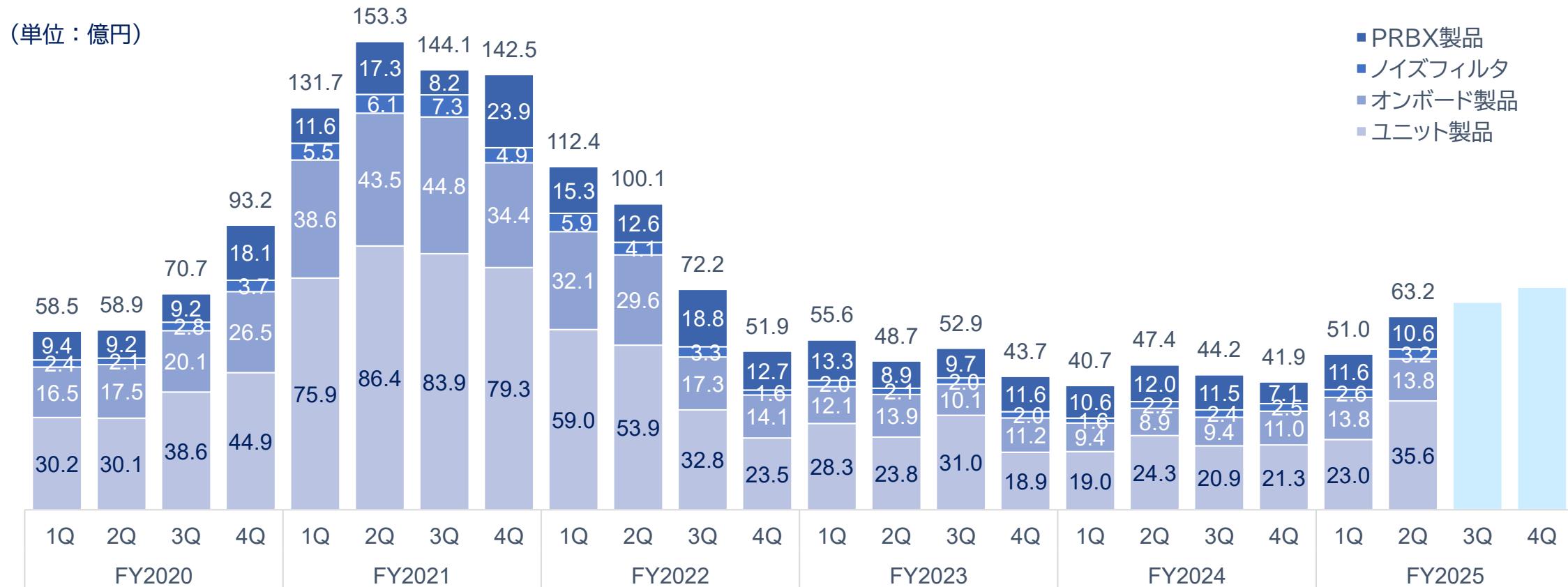
下期営業利益:▲1.5億円(前回予想比 ▲21.5億円)

・売上高は緩やかに増加し、上期比改善。下期も引き続き経費削減に努める。

(単位:百万円)



下期受注:顧客の在庫消化と半導体関連向けを中心に徐々に上向く
・新規案件創出
・LITEONとのクロスセル拡大、COSELSYNC.製品の拡販



- ・FY2025上期実績では、新製品の限界利益率が既存製品よりも高い
- ・新製品寄与率が高くなると、全体の限界利益率が上昇

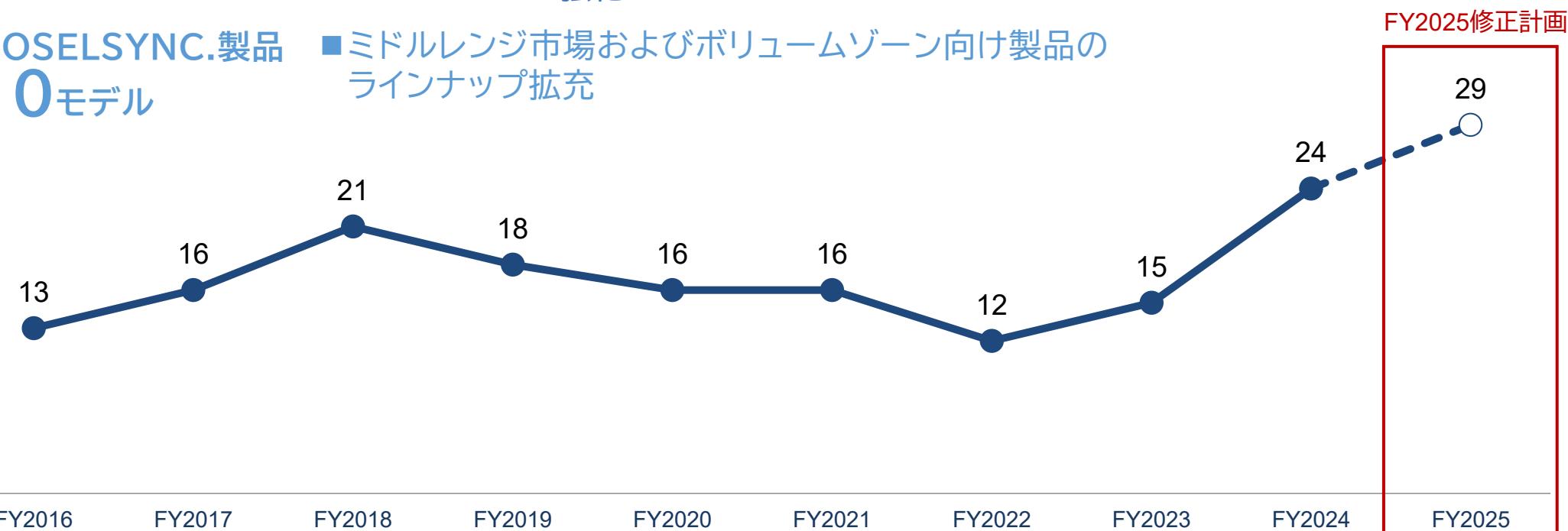
FY2025 新製品開発計画

COSEL製品
19モデル

- 従来製品の後継モデルを市場投入し、製品の新陳代謝促進
- 新製品の拡充モデルを開発し、製品ラインナップおよびバリエーション強化

COSELSYNC.製品
10モデル

- ミドルレンジ市場およびボリュームゾーン向け製品のラインナップ拡充



LITEONとの協業

新ブランド「COSELSYNC.」でミドルレンジ市場を攻略する
3年後の売上目標50億円



新ブランド「COSELSYNC.」でミドルレンジ市場を攻略する 3年後の売上目標50億円

拡販

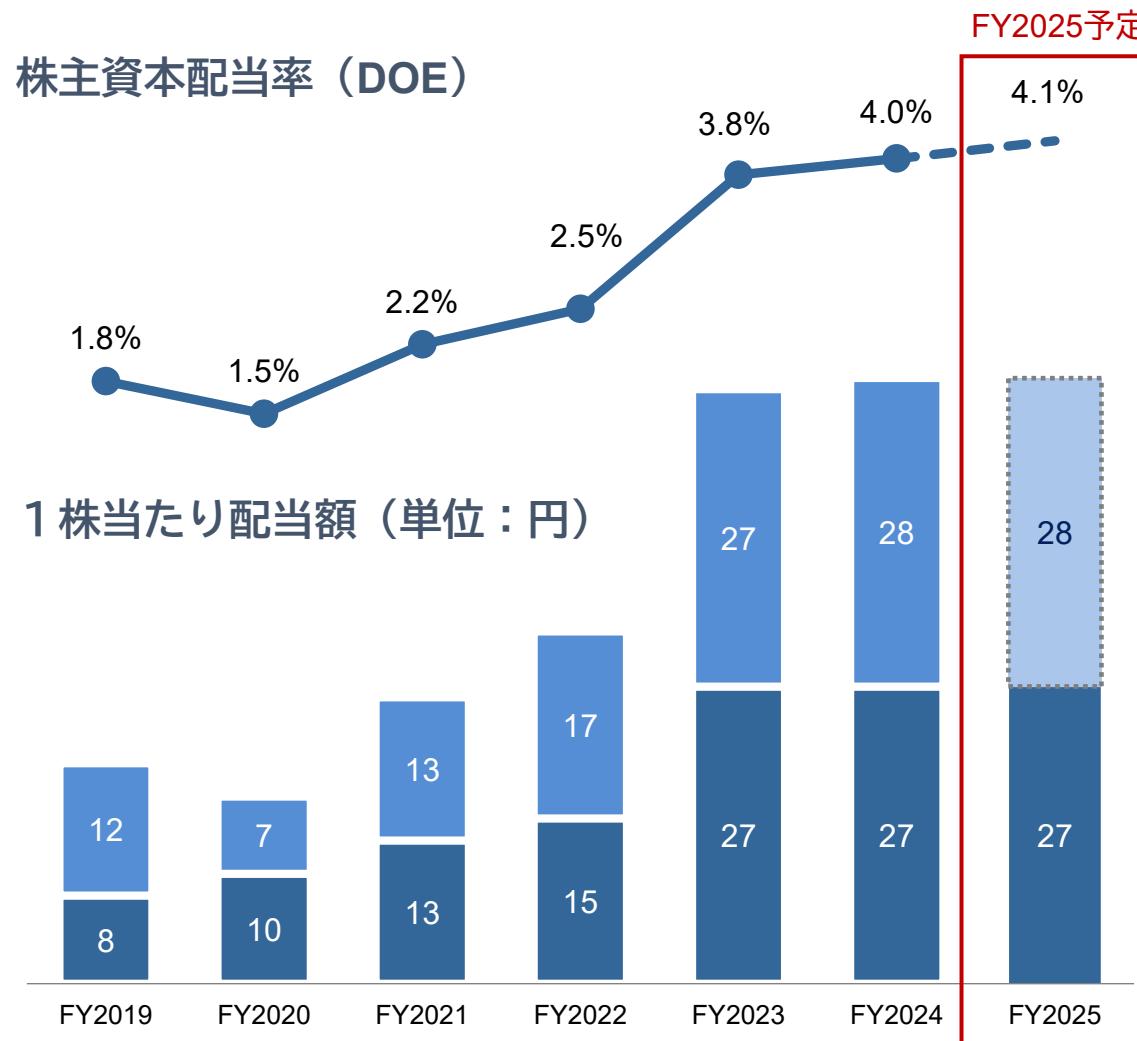
- 当社が開拓できなかったボリュームゾーンであるミドルレンジ市場において、今後の新規顧客の開拓につなげるため、先行で拡販している北米市場の成功事例を各地域に展開

開発

- 標準電源の拡販に向けて、製品ラインナップ拡充を推進
- 当社の開発リソースを強化し、COSELSYNC.製品の開発スピードアップを図る

株主還元

2026年5月期は年間55円の配当とさせていただく予定



2026年5月期(FY2025) 配当金
(1株当たり)

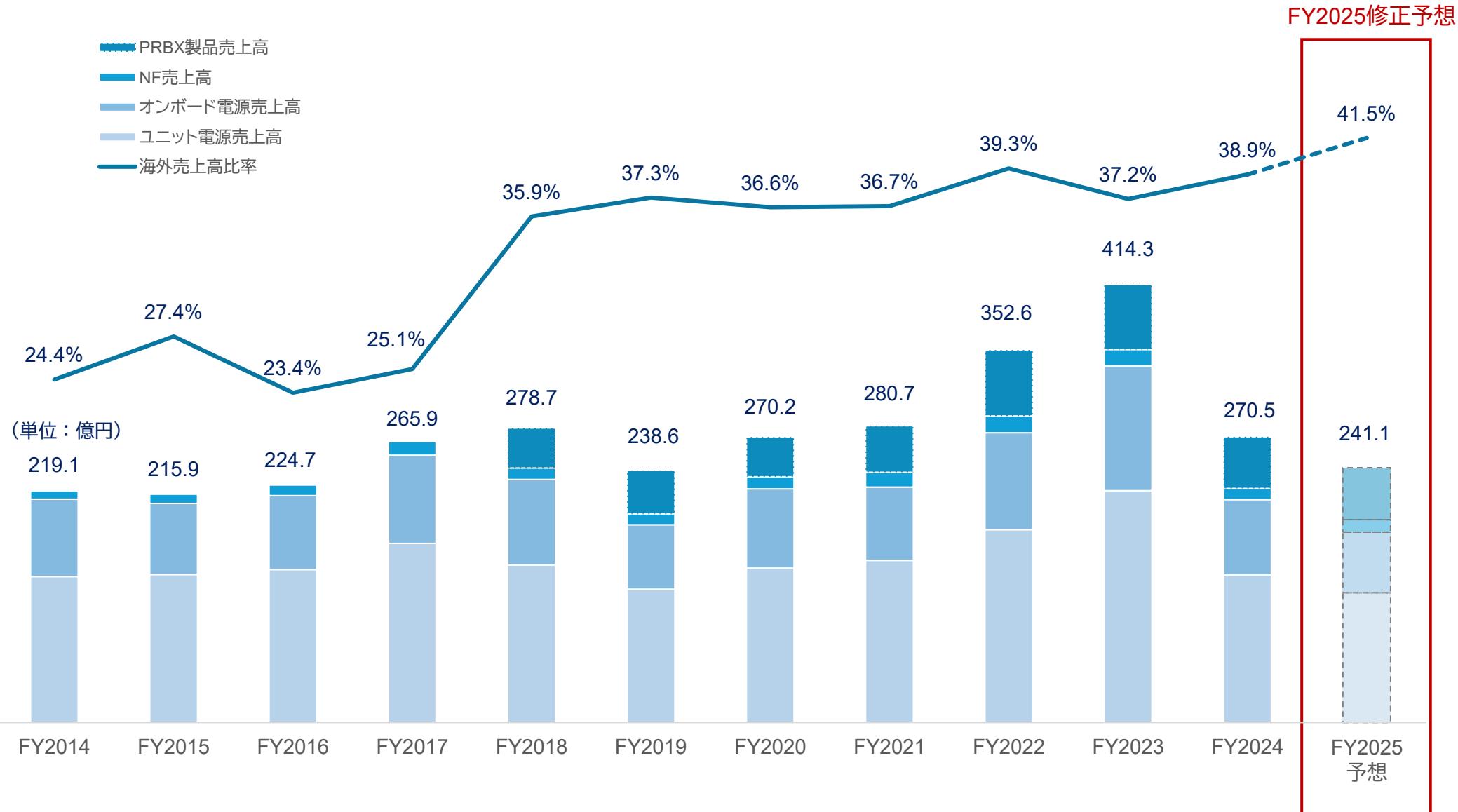
中間配当 27円(2026年2月上旬予定)
期末配当 28円(2026年7月下旬予定)
年間配当 55円

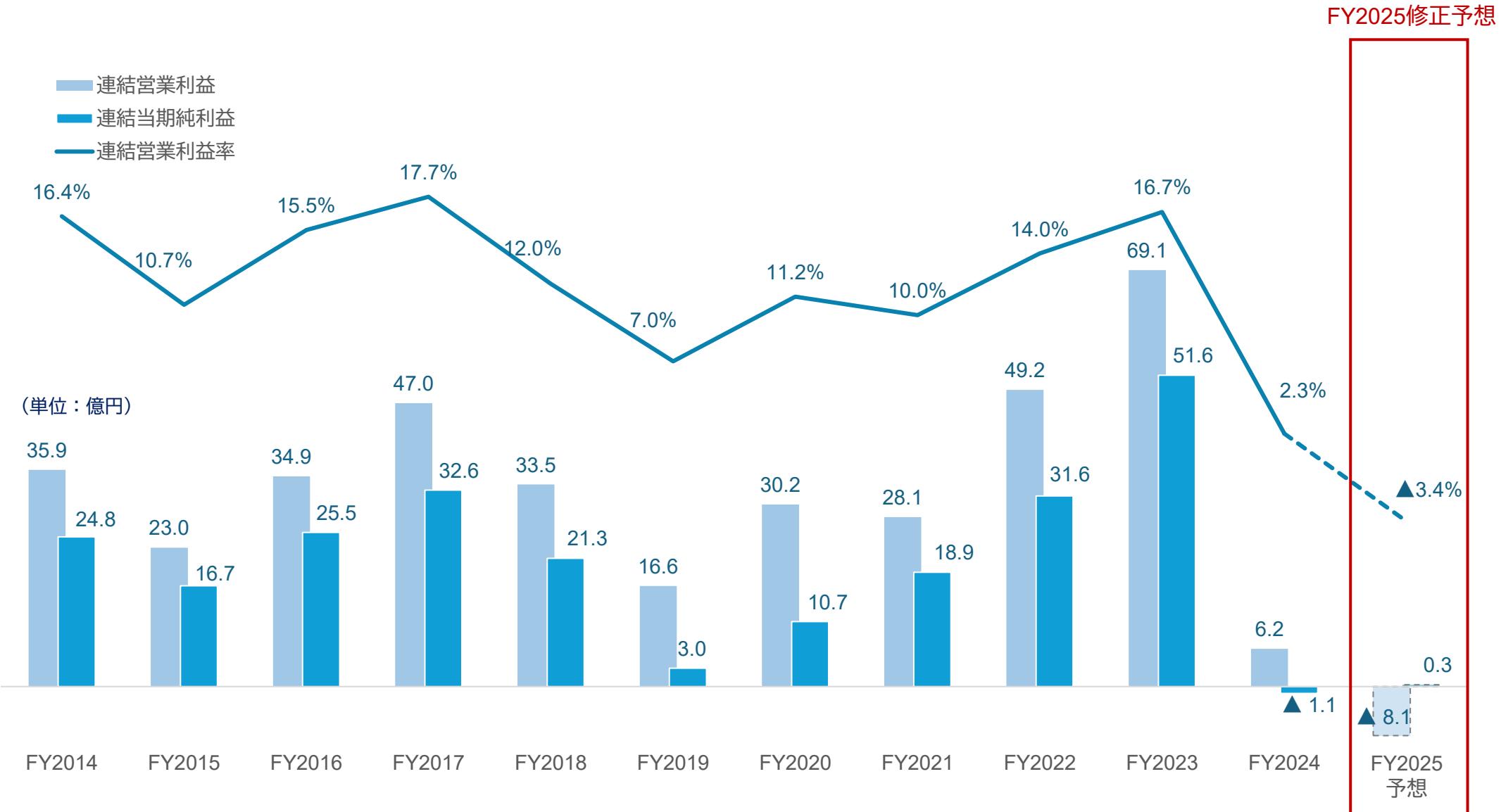
參考資料

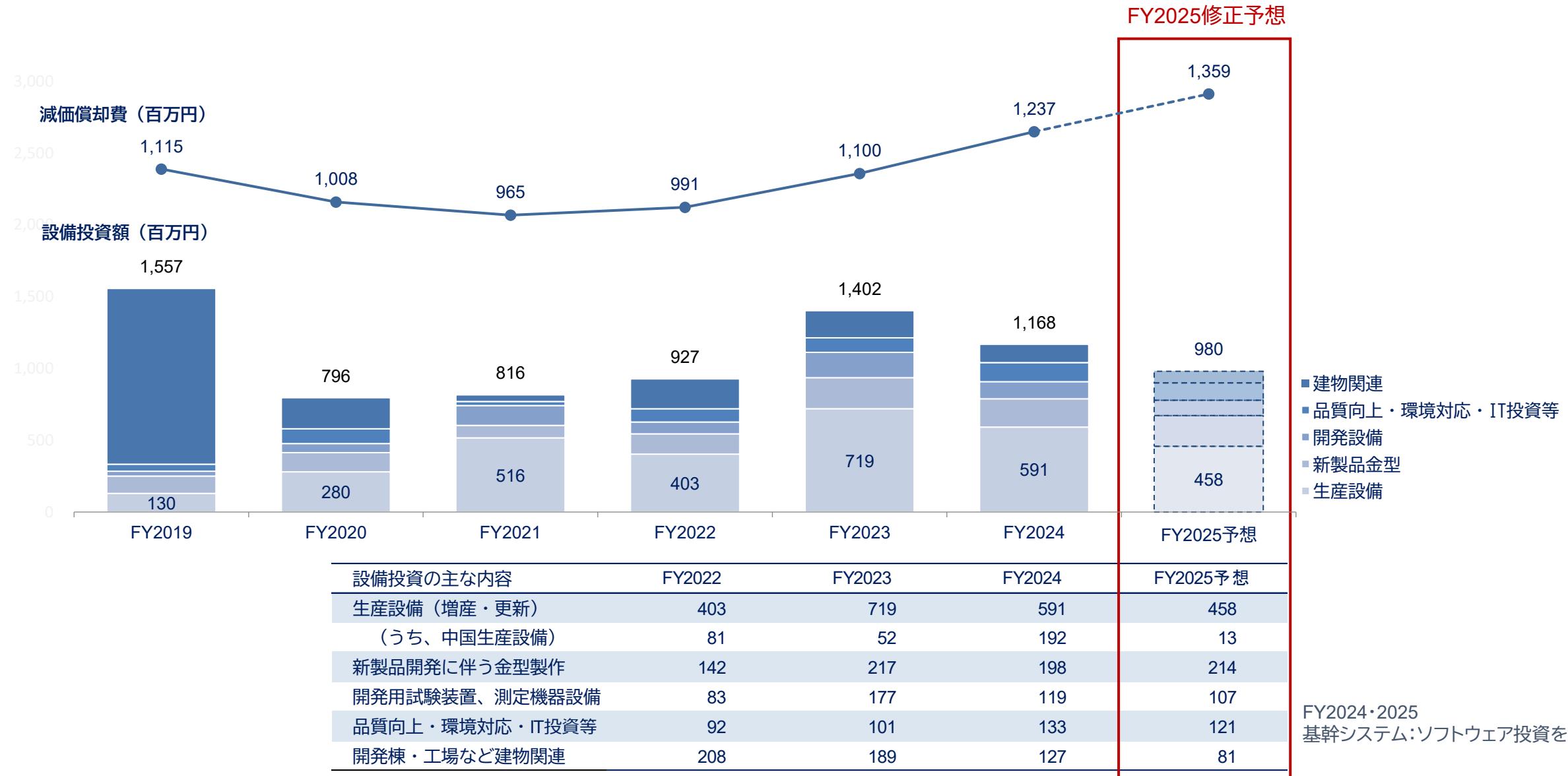
(単位：百万円)	FY2023				FY2024				FY2025	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	10,390	11,211	9,919	9,915	8,409	6,445	6,361	5,835	5,075	6,058
売上総利益	3,593	3,830	3,380	2,939	2,437	1,611	1,667	1,491	1,297	1,299
販管費	1,529	1,675	1,607	2,018	1,859	1,555	1,571	1,593	1,687	1,569
営業利益	2,063	2,154	1,772	921	578	55	95	▲102	▲389	▲269
営業利益率	19.9%	19.2%	17.9%	9.3%	6.9%	0.9%	1.5%	▲1.8%	▲7.7%	▲4.5%
経常利益	2,268	2,629	1,824	1,126	464	129	45	101	▲79	196
経常利益率	21.8%	23.5%	18.4%	11.4%	5.5%	2.0%	0.7%	1.7%	▲1.6%	3.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,682	1,856	1,118	511	293	▲14	2	▲395	▲68	62

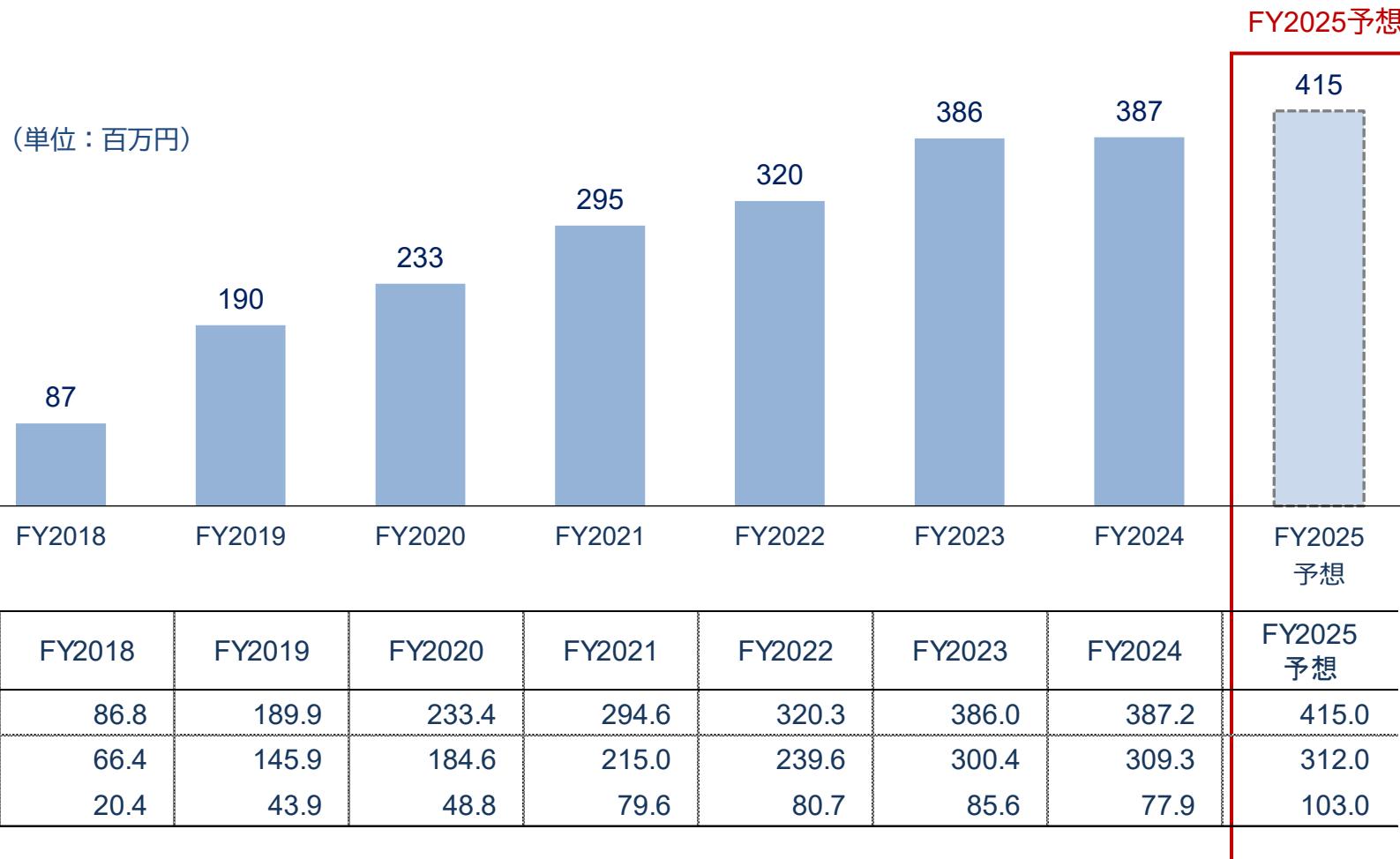
連結売上高・海外売上高比率

COSEL









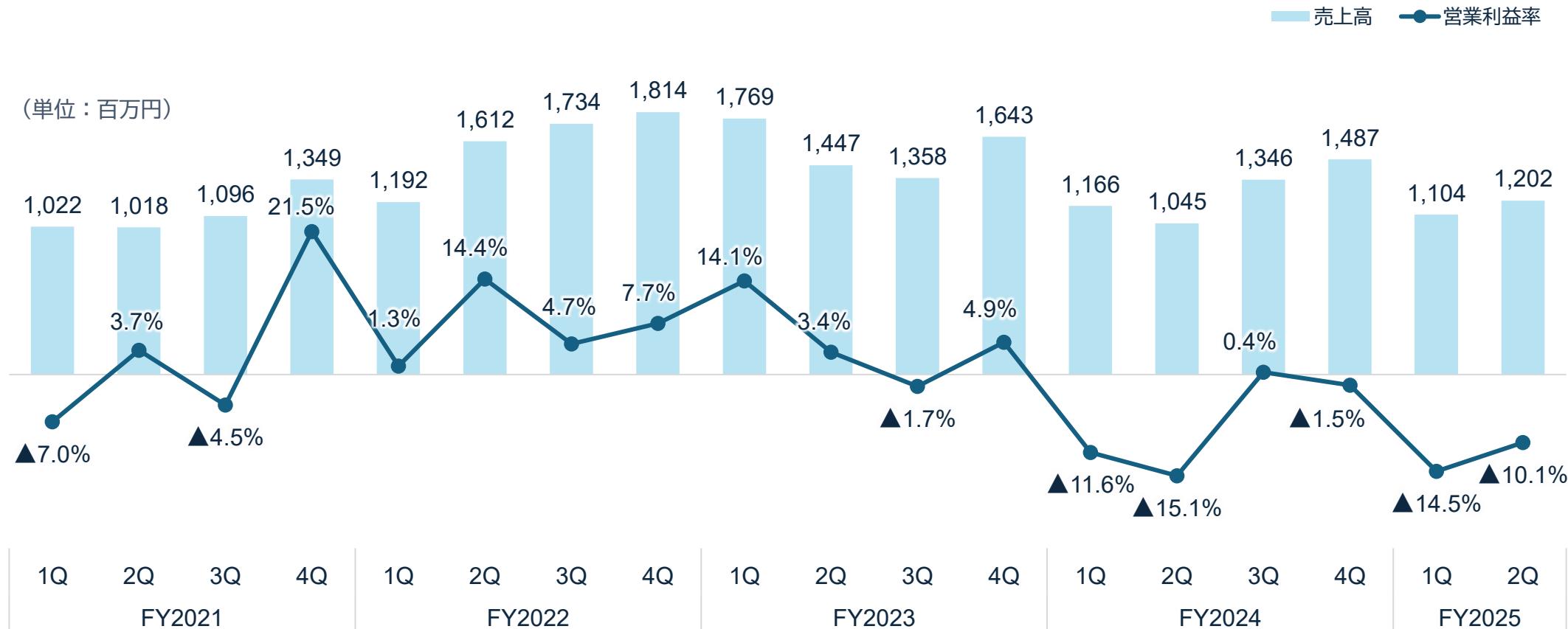
単体：研究開発費（製・販）+研究室の費用

無錫：開発部署の費用

PRBX：技術資産の増加分 *FY2019～

PRBX四半期業績推移

COSEL



PRBX：スウェーデンを拠点として電源開発・製造・販売する当社100%子会社 Powerbox International AB



[将来に関する記述についての注意事項]

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。